

# 治水事業に関する最近の話題

令和8年5月29日

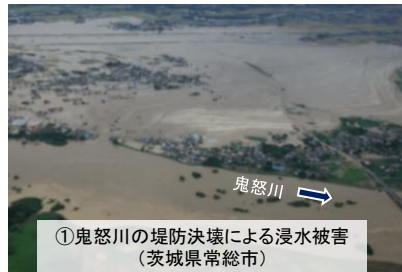
国土交通省 水管理・国土保全局  
治水課長 笠井 雅広

# 気候変動による水災害の激甚化・頻発化

- 短時間強雨の発生増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。さらに今後、気候変動による水災害の激甚化・頻発化が予測されている。

## ■ 毎年のように全国各地で浸水被害が発生

【平成27年9月関東・東北豪雨】



【平成28年8月台風第10号】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】



【令和6年9月の大雨】

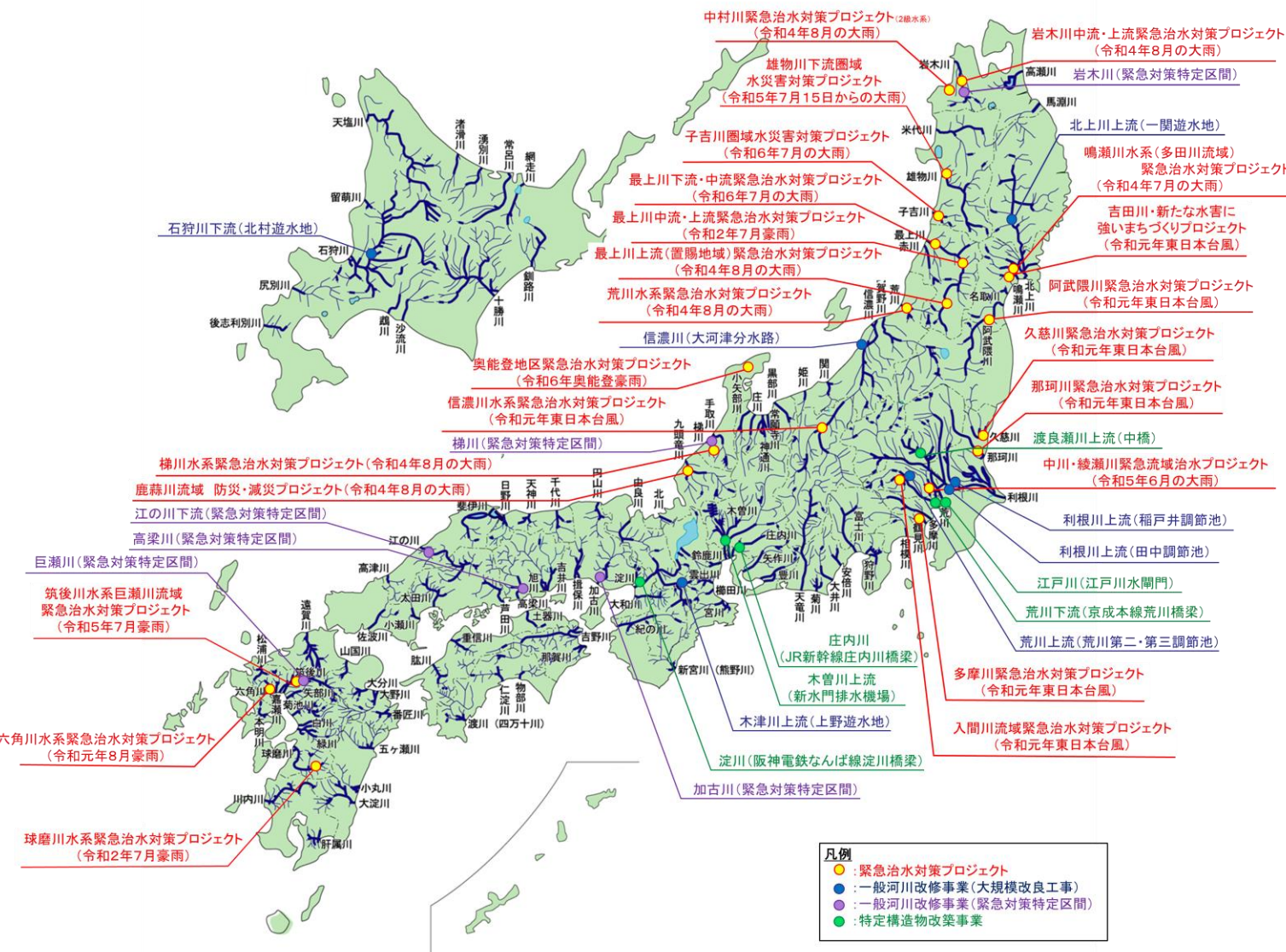


【令和7年8月の大雨】



# 河川事業における事前防災対策や再度災害防止対策のより一層の推進

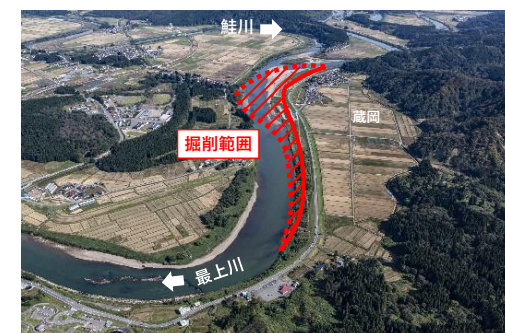
- 気候変動に伴い、水害等の災害が激甚化・頻発化する中、全国どの地域でいつ発生してもおかしくないことから、達成すべき目標等を明確にした中長期的な計画の下、関係者が一体となって事前防災を計画的に推進。
- 令和元年東日本台風や令和5年の大雨をはじめとした近年の洪水により激甚な被害を受けた河川について、再度災害を防止するための「緊急治水対策プロジェクト」に取り組んでいる。



荒川第二、三調節池の整備



阿武隈川緊急治水対策プロジェクト(本宮地区)



最上川緊急治水対策プロジェクト(蔵岡地区)

# 地球温暖化の定量的影響評価

地球温暖化による降水量への影響の定量的評価を気象庁気象研究所や文部科学省、環境省が実施  
**現時点**で地球温暖化の影響により、総降水量が約6.5%~20%以上増加したと算出  
**将来**、現時点と比較して、総降水量がさらに4.4%~19.8%増加する可能性

水災害 (豪雨イベント)	既に生じている温暖化	これから生じる温暖化
	現時点 1980年以降における温暖化による気温上昇と海面水温の上昇による影響	将来 現在気候に対する将来気候での状況 (2℃上昇シナリオ~4℃上昇シナリオ)
平成30年7月豪雨 (西日本)	総降水量が 約 <b>6.5%</b> 増加 (1)	—
令和元年東日本台風	総降水量が 約 <b>11%</b> 増加 (1)	将来さらに、総降水量が <b>4.4%~19.8%</b> 増加 (3)
令和2年7月豪雨 (球磨川等)	総降水量が 約 <b>15%</b> 増加 (1)	—
令和5年6月から 7月上旬の大雨 (九州北部)	総降水量が 約 <b>16%</b> 増加 線状降水帯の総数が 約 <b>1.5倍</b> に増加 (1)(2)	—
令和6年7月下旬の大雨 (東北地方日本海側)	総降水量が <b>20%以上</b> 増加 (1)(2)	—
令和6年9月の大雨 (石川県能登)	総降水量が 約 <b>15%</b> 増加 (1)(2)	—

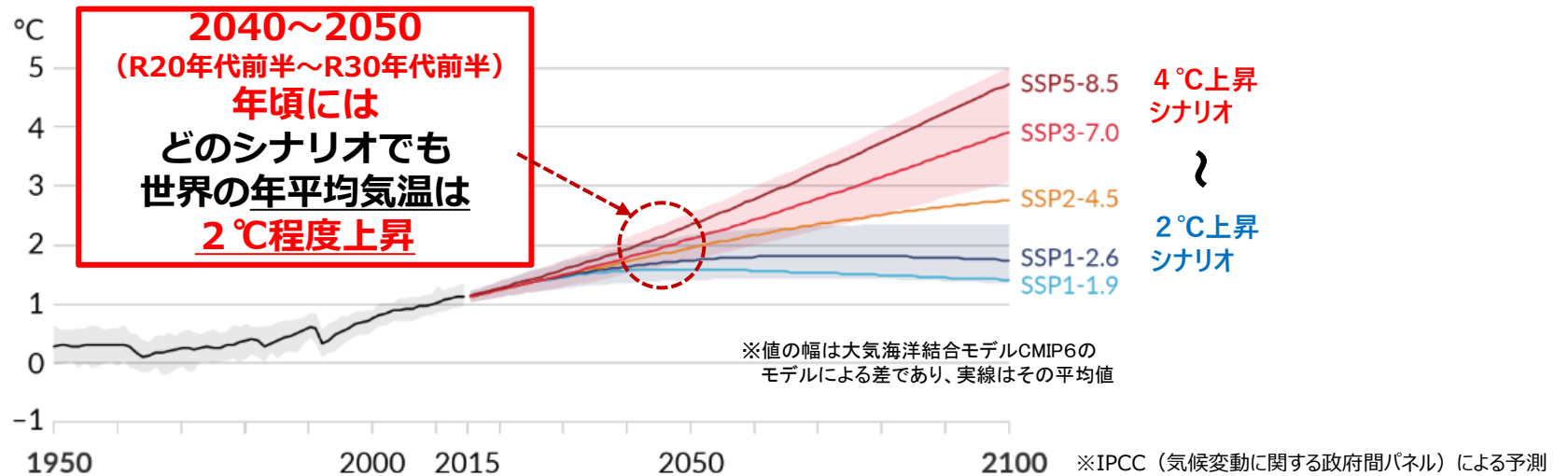
<注釈>

- ※それぞれの出典を元に、国土交通省水管理・国土保全局が作成。(1):気象庁気象研究所により公表、(2):文部科学省により公表、(3):環境省により公表)
- ※大気の数値シミュレーションを用いて実際の豪雨現象を忠実に再現した上で、地球温暖化に伴う気温上昇分を除去、または、さらに温暖化のシナリオに基づき気温を上昇させ、再度、大気の数値シミュレーションを行うことで、温暖化の影響を定量的に評価。
- ※令和2年7月豪雨の総降水量増加率は、球磨川流域付近に発生した線状降水帯のみを評価したもの。
- ※令和5年6月から7月上旬の大雨の総降水量増加率は、令和5年7月9日から10日に発生した九州北部の大雨を評価したもの。線状降水帯の総数増加率は、令和5年6月から7月上旬の大雨発生期間で評価。
- ※令和6年7月下旬の大雨の総降水量増加率は、令和6年7月24日から26日に発生した東北地方日本海側の大雨を評価したもの。
- ※令和6年9月の大雨の総降水量増加率は、令和6年9月21日から22日に発生した石川県能登の大雨を評価したもの。

# 将来の気候変動の影響予測(温度、降雨、潮位)

## 温度

1850年～1900年に対する世界平均気温における各シナリオごとの予測



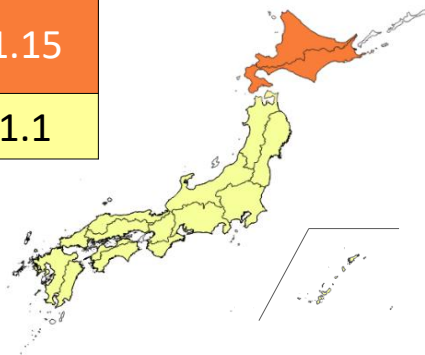
## 降雨

- ・ **2°C上昇**した場合、降雨量は北海道で1.15倍、その他(沖縄含む)地域で1.1倍と試算

今世紀末時点での降雨量の変化倍率(2°C上昇※ケース)

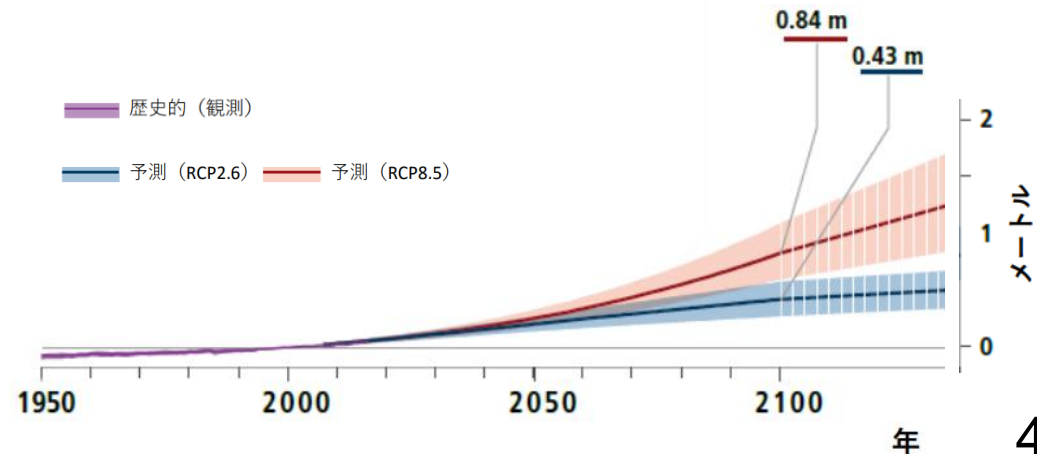
北海道北部、北海道南部	1.15
その他地域	1.1

※パリ協定(気候変動に関する国際的枠組み)における将来の気温上昇を2°C以下に抑えるという目標を前提とした場合の算定結果



## 潮位

- ・1986～2005年に対する2100年までの平均海面水位の上昇範囲は、**2°C上昇**シナリオで0.29-0.59mと予測



# 事前防災対策の重要性

- 水害による被害額と復旧に要する費用は、先行投資としての事前防災対策に比べてはるかに大きな額となる。
- 事前防災対策は人的被害の防止に加え、**将来の財政負担の軽減にも資することから、対策の加速化が必要。**

## ■ 阿武隈川における被災（令和元年東日本台風）



### 【浸水状況】

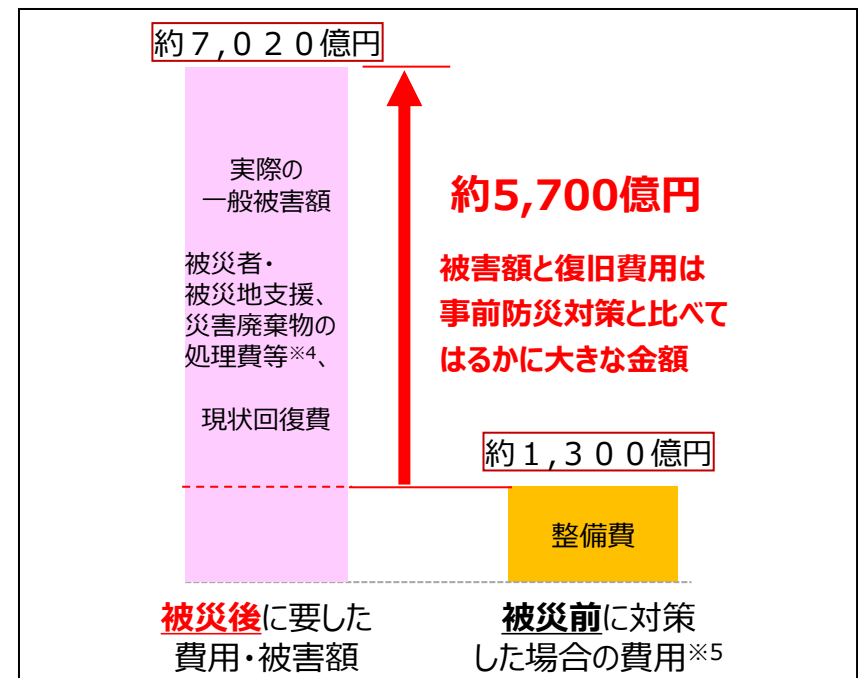
- ・堤防決壊等により、約114平方\*に及ぶ大規模な浸水
- ・浸水解消までに約6日間

### 【家屋被害】※1・2

- 全壊 約1,350棟
- 大規模半壊・半壊 約8,400棟

### 【災害後の社会的影響】

郡山市内で約600の企業が被災、被害額は約450億円※3



※1 出典：福島県HP「福島県災害対策本部員会議（第40回）（令和2年2月26日 18時00分現在）」  
URL: <http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/372522.pdf>

※2 出典：宮城県HP「令和元年東日本台風及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について」  
URL: <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/778121.pdf> (令和2年2月28日 13時00分現在)」

※3 出典：郡山市HP「令和2年度当初予算案の概要」  
URL: [https://www.city.koriyama.lg.jp/material/files/group/24/r20203\\_yosangaiyu.pdf](https://www.city.koriyama.lg.jp/material/files/group/24/r20203_yosangaiyu.pdf)

※4 阿武隈川沿川自治体からの聞き込みによるものであり、今後変更する場合もある。

※5 阿武隈川緊急治水対策プロジェクトの改良復旧事業の費用

# 事前防災対策への投資の必要性

- 事前防災対策への投資は、災害発生リスクを低減し、あらゆる面で好循環をもたらす。  
**【人命】国民の生命・財産を守り、安全・安心を確保**する  
**【財政】将来生じうる災害からの復旧費が抑制され、財政の持続可能性に寄与**する

## 国民の生命・財産

- 気候変動による水災害の激甚化・頻発化により、**国民の生命と財産が脅かされている**

### <平成30年7月豪雨>

#### ■ 一般被害

**死者：263名**

行方不明者：8名

全半壊等：18,125棟

家屋浸水：28,582棟

#### ■ 経済被害

**水害被害額 約 1兆2,150億円**



### <令和元年東日本台風>

#### ■ 一般被害

**死者：105名**

行方不明者：3名

全半壊等：31,336棟

家屋浸水：29,073棟

#### ■ 経済被害

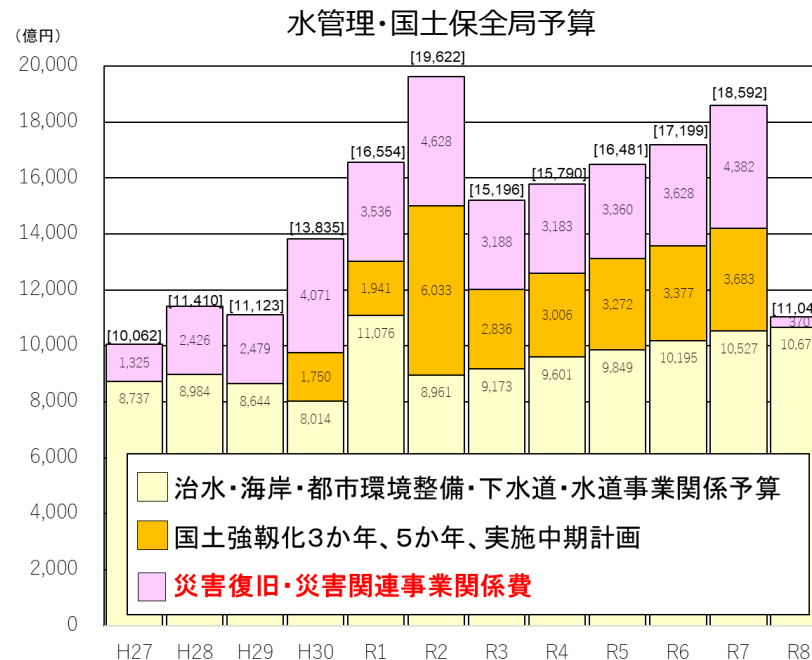
**水害被害額：約 1兆 8,800 億円**



## 財政

- 災害復旧に係る費用は増加傾向であり、**災害復旧に要する莫大な費用が翌年度以降の財政を圧迫**

(H30年度以降、現在の水局予算のうち約2～3割が 災害復旧に充当)



## 事前防災対策への投資

国民の生命・財産を守り、**安全・安心を確保**

将来生じうる災害からの**復旧費が抑制され、財政の持続可能性に寄与**

# 稼げる国土の構築

- ひとたび水害が発生すれば、国民の生命・財産が脅かされることに加え、工場の浸水や停電・断水により、**企業の経済活動に直接影響**が出るほか、道路・鉄道の途絶により、**サプライチェーンを通じてその影響がより広域に広がる**。
- **地域の生産性の向上**や、**民間事業者が安心してかつ計画的に企業進出や設備投資など活発な経済活動・成長投資を進める**ことができ、さらには**雇用増・税収増**がもたらされるよう、**高市政権が掲げる「強い経済」の実現の前提**として、**民間事業者にとっても災害から安全・安心な「稼げる国土」を構築**することが必要。

## 地域の生産性の向上

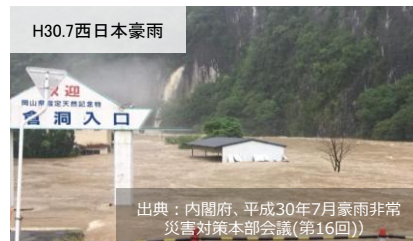
豪雨災害が発生すれば、**災害復旧には莫大な費用が必要**となるほか、**生産性が広範かつ中長期にわたり停滞**するおそれ

(災害による支障例)

- ・道路や鉄道等が冠水・崩落し物流や通勤への支障
- ・工場等の操業停止が余儀なくされサプライチェーンへの影響
- ・商業・観光では客足が遠のくほか、農業では収穫量が減少 など



コカコーラ工場が浸水状況  
(広島県三原市)



観光地(井倉洞)の水没  
(岡山県新見市)



郡山中央工業団地の浸水状況  
(福島県郡山市)

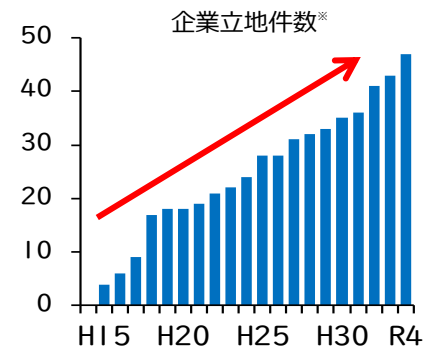
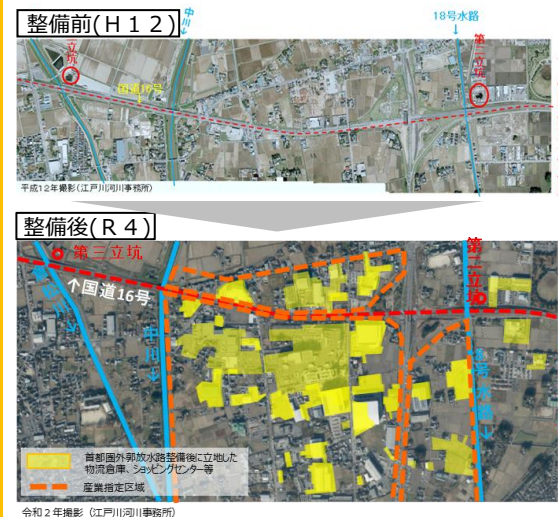


北陸新幹線の車両基地の浸水状況  
(長野県長野市)

## 企業進出・設備投資の増加

### <首都圏外郭放水路>

- 中川・綾瀬川流域では、過去から水害による被害が頻発していたが、**首都圏外郭放水路をはじめとする河川整備により浸水被害が大きく軽減**
- 水害リスクが軽減したことから、春日部市では、2003年度から「産業指定区域」を指定して、**企業誘致を推進**
- 「水害に強い都市基盤」を積極的に広報し、**企業を誘致・物流倉庫やショッピングセンター等が立地**

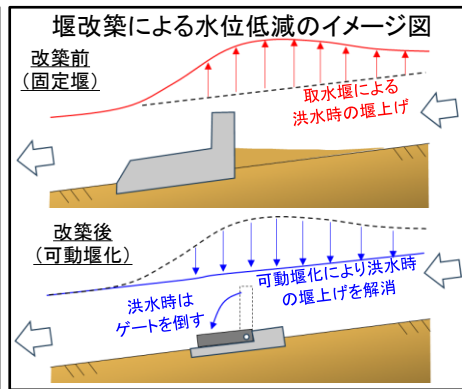
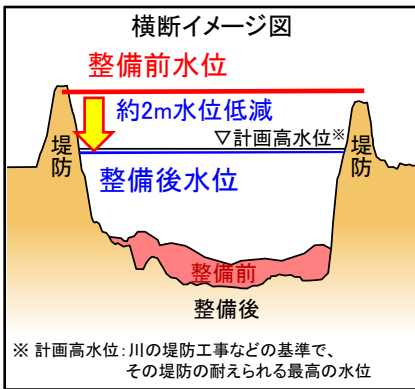


※ 春日部市が指定した産業指定区域のうち、下柳地区に立地した企業件数(春日部市調べ)

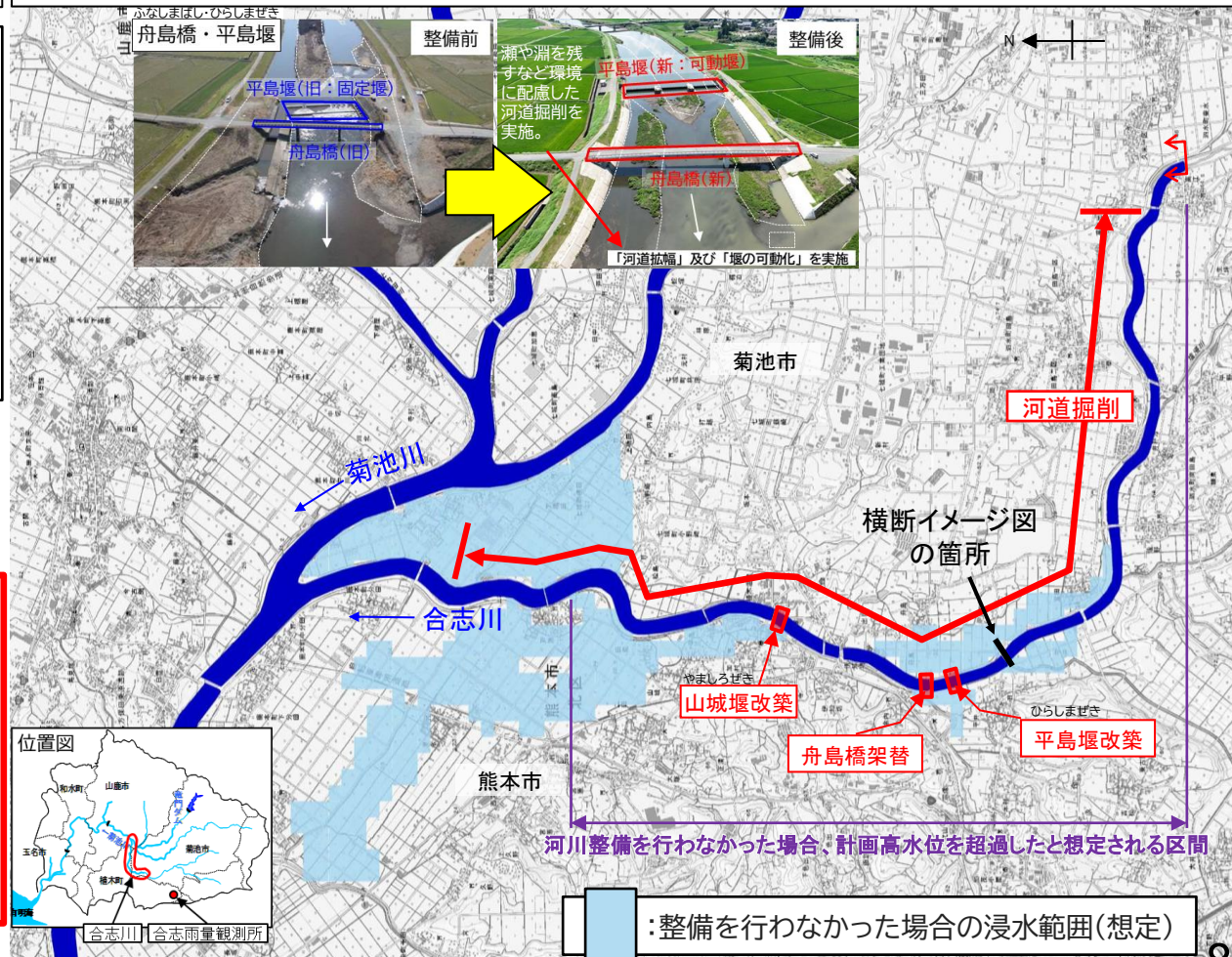
# 河川整備による治水効果(菊池川水系合志川)

- 「令和7年8月6日からの大雨」において、九州地方では、特に令和7年8月7日(木)から8月11日(月)にかけて広く大雨となり、菊池川水系合志川流域内の合志雨量観測所(熊本県合志市)において、24時間雨量362mmを記録。
- 合志川では、「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」、「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」などにより、**山城堰及び平島堰の改築や河道掘削(約44万m<sup>3</sup>)等を集中的に実施(整備費:約115億円)**。
- これらの整備により、今回の大雨において、平島堰付近で**約2mの水位低減効果**を発揮するなど、整備を実施した一連区間で水位を低減し、合志川からの氾濫等による浸水被害を防止(想定被害額 約144億円を軽減)。

## 整備効果(洪水時の河川水位低減)



## 整備状況(堰改築、橋梁架替、河道掘削)、整備を行わなかった場合の浸水範囲(想定)



## 未整備の場合

合志川の堤防決壊や越水により浸水被害が発生していた可能性がある

平島堰付近で約2mの水位低減効果を発揮するなど、整備を実施した一連区間で水位を低減し、合志川からの氾濫等による浸水被害を防止

## 浸水被害の軽減効果

浸水範囲(想定)

430ha



合志川からの氾濫等による浸水なし

## 約144億円の被害軽減効果

整備費 約115億円

想定被害額 約144億円\*

家屋被害等

公共土木施設等被害

など

整備前

合志川からの氾濫等による被害額0円

整備後

\*その他、災害廃棄物の処理費等の費用が生じる

# 第1次国土強靱化実施中期計画 (水管理・国土保全局関係概要)

- 国土強靱化基本法第11条の2に基づき、国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に関する中期的な計画として定めたもの。
- 5か年加速化対策に続く計画として、その推進が特に必要となる施策の内容及びその事業規模を定め、施策の一層の重点化を図るとともに、組織の枠を越えた施策連携強化型の国土強靱化を推進し、災害に屈しない強靱な国土づくりを進める。

## <計画期間>

令和8年度から令和12年度までの5年間

## <対策の事業規模>

- 「推進が特に必要となる施策」の事業規模は、**今後5年間でおおむね20兆円強程度を目標**
- 今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映**
- 各年度の取扱いについては、**今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応**

- I. 防災インフラの整備・管理: おおむね **5.8兆円**
- II. ライフラインの強靱化: おおむね **10.6兆円**
- III. デジタル等新技術の活用: おおむね **0.3兆円**
- IV. 官民連携強化: おおむね **1.8兆円**
- V. 地域防災力の強化: おおむね **1.8兆円**

## 第4章 推進が特に必要となる施策

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

### 水局の主な施策・指標

#### ■水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

≪目標≫土砂災害警戒区域(約699,100区域(令和5年度末時点))のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合  
**96%【R5】 → 100%【R12】**

#### ■流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)【国土交通省・農林水産省】

≪目標≫気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川の全121計画)  
**19%【R5】 → 64%【R12】 → 100%【R17】**

**気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川(約1,500万m<sup>3</sup>/s・km)の整備完了率**

**31%【R5】 → 39%【R12】 → 100%【R62】**

気候変動を踏まえた高潮・津波に対応(必要な堤防高を確保)した海岸堤防等(延長約2,700km)の整備完了率

**51%【R5】 → 58%【R12】 → 100%【R52】**

浸水実績地区等(全国約37万ha(令和5年度末時点))における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率

#### ■河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進【国土交通省・農林水産省】

≪目標≫国管理河川(約10,000km)における河川巡視の無人化に対応するための環境整備(ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備: 約10,000km)の完了率

**0%【R6】 → 22%【R12】 → 100%【R15】**

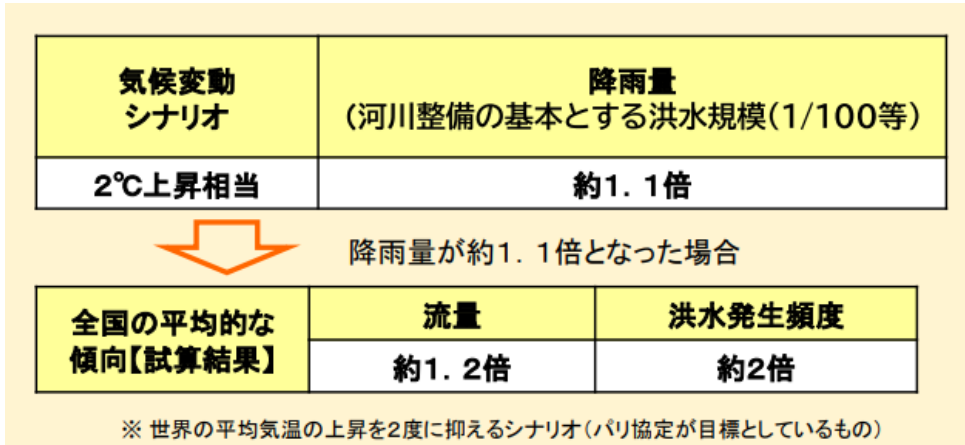
## 第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説(令和8年2月20日閣議決定)(抜粋)

民間事業者や地方自治体の取組を後押しするために、**政府の予算の予見可能性を確保**することが必要です。こうした観点から、今年の骨太方針に向けて議論を行い、政府の予算の作り方を根本から改めます。毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、**必要な予算は可能な限り当初予算で措置**します。

# 事前防災対策に関わる課題

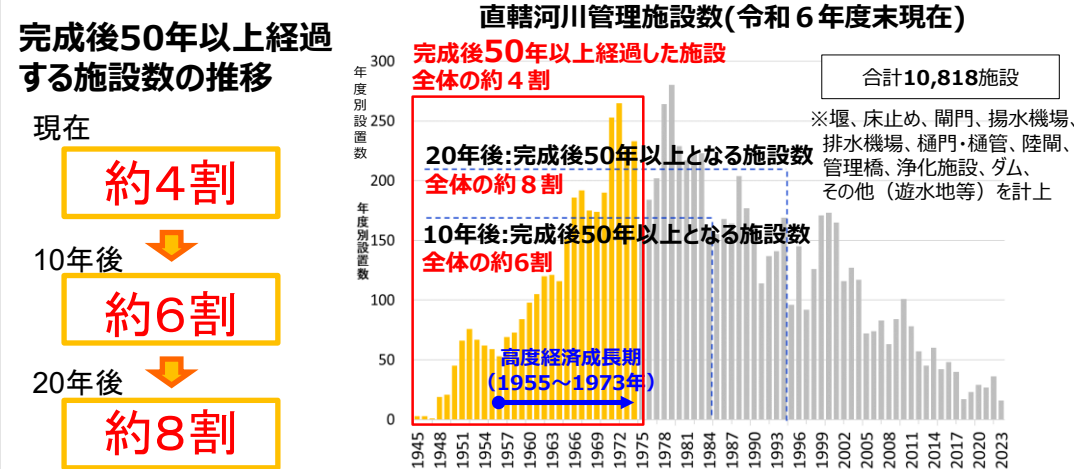
## ①気候変動

○2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には**降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍**になると試算



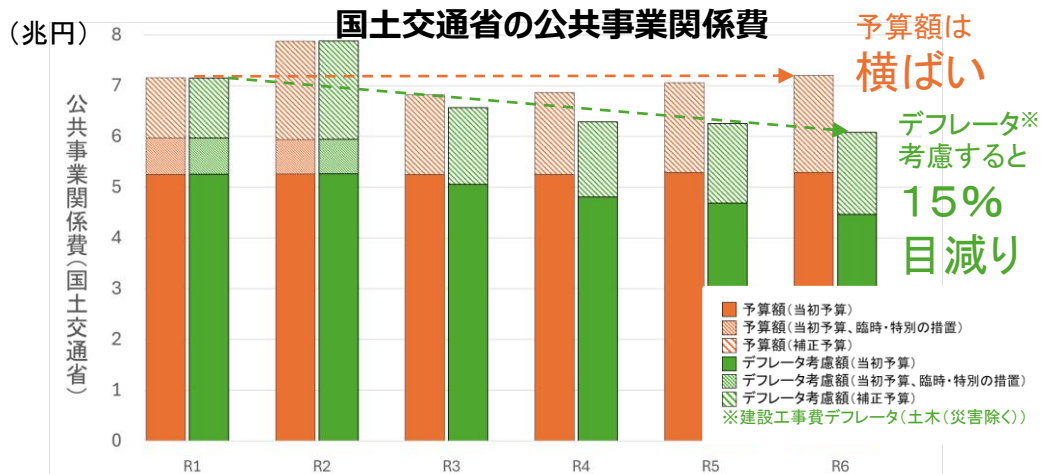
## ②老朽化

○河川管理施設(堰、樋門・樋管、排水機場等)について、**完成後50年以上経過する施設数が今後大幅に増加**



## ③物価高・人件費高

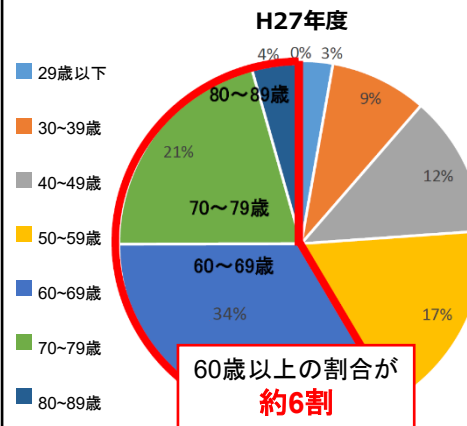
○物価高・人件費高に対して、**追加の予算措置を確実に行わなければ、事業量が目減り**



## ④管理に携わる者の高齢化・人員不足

○水門、樋門、陸閘等の操作員や、観測員の高齢化、減少に対応するため、**施設の自動化・遠隔操作化等が必要**

### 水門等操作員の年齢構成



### 樋門のフラップゲート化



通常の樋門の遠隔操作画面



# 急所となる施設の計画的更新

- 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた提言において、新たなインフラマネジメントに向け、**メリハリある点検・調査や統合的マネジメント体制の構築等**が示されたことを踏まえ、**河川管理施設についても、故障すれば多数の地域住民や企業の経済活動等に重大な影響を及ぼす急所となる施設の計画的更新が必要。**
- 江戸川の下流部は**背後地に市街地を抱えるとともにゼロメートル地帯等の低平地**であるため、**江戸川水閘門(昭和18年完成)**において**施設が機能不全に陥るリスクを低減するため改築工事を実施し、耐震性能を確保する。**

## 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた第3次提言

### ■新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

- ・点検・調査・診断における新技術の導入、デジタル管理体制の確立など『見える化』の徹底
- ・点検・調査の「重点化」「軽量化」を行うなど『メリハリ』の推進
- ・統合的『マネジメント』体制の構築 [メンテナビリティ(維持管理の容易性)やリダンダンシー(冗長性)の確保] など

## 急所となる施設の計画的更新（老朽化した江戸川水閘門（昭和18年に完成）の改築）



### 【江戸川水閘門の機能】

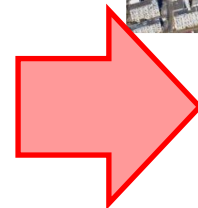
- ・江戸川の洪水を安全に流下させる機能
- ・江戸川への塩分の遡上防止と旧江戸川への維持流量の確保
- ・船舶を通行させる機能

### 【老朽化の状況】

- ・築後約80年が経過し、堰柱部の亀裂やコンクリート剥離などが各所で発生
- ・機械設備も改修後約50年が経過、ゲート操作が不可能となる不具合が多発

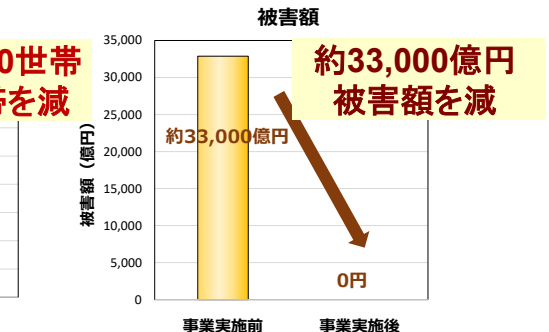
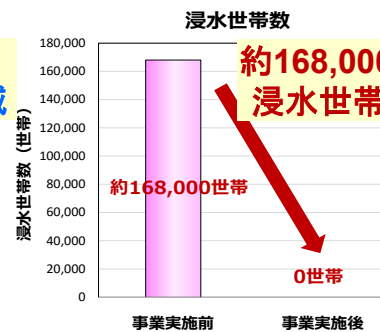
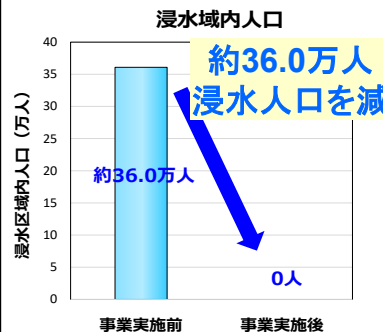
### 【事業概要】(江戸川(江戸川水閘門)特定構造物改築事業)

- ・事業内容: 水門・閘門工、電気・機械設備工、管理用通路、現施設撤去
- ・総事業費: 約540億円
- ・事業期間: 令和5年度～令和15年度



河川管理施設についても、**急所となる施設の計画的更新が必要**

### 【整備効果】 (河川整備計画規模)



## 埼玉県八潮市で発生した道路陥没

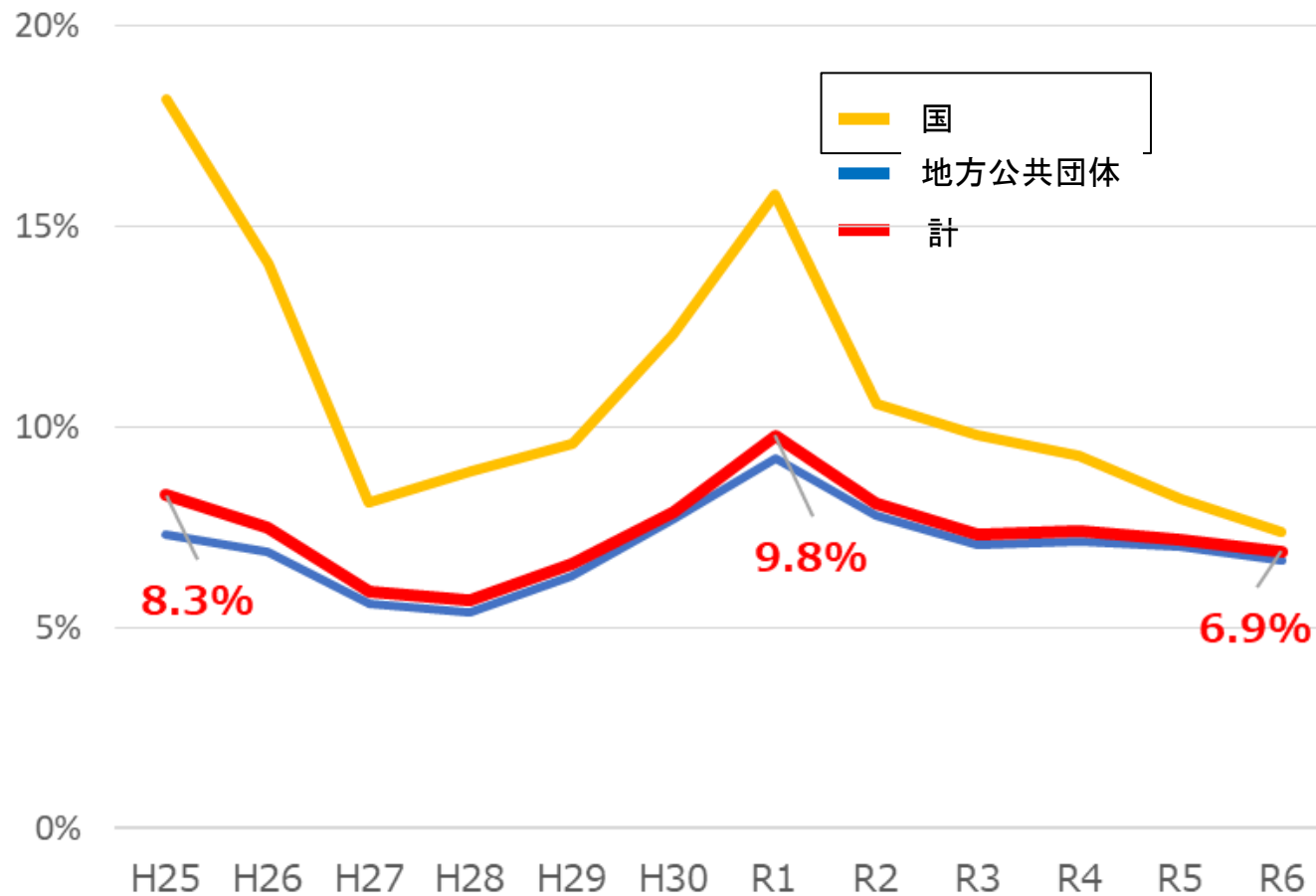


# 公共事業の施工余力

○公共工事の不調・不落率は近年低減傾向にある。

→適切な価格・工期で発注されれば、公共事業に関しては十分な施工余力がある。

## 不調・不落率の推移



出典：第5回経済財政諮問会議資料

# 気候変動を踏まえた流域治水の推進

○施設整備には時間を要することになるが、その間でも、温暖化により洪水による被害が深刻化する恐れがあるため、河川整備を加速することに加え、本川下流のみならず上流や支川など中小河川も含め流域全体で、国・都道府県・市町村、地元企業や住民などが協働して取り組む「流域治水」により治水対策を推進。

## 「流域治水」の施策のイメージ

### ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

#### 雨水貯留機能の拡大

[国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、  
ため池等の治水利用

集水域

#### 流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダム建設・再生、  
利水ダム等において貯留水を  
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水  
機能の向上

河川区域

#### 持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、  
雨水排水施設等の整備

#### 氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した  
堤防強化等

### ② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、  
不動産取引時の水害リスク情報提供、  
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、  
自然堤防の保全

### ③ 被害の軽減、早期復旧・復興 のための対策

土地のリスク情報の充実

氾濫域

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、  
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、  
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、  
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報  
提供、金融商品を通じた浸水対  
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの  
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化



# 氾濫を防ぐ・減らす対策の加速化

- 気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。
- この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の「根幹的な治水対策」や「既存施設の能力向上」を加速させるとともに、「他機関等との連携による対策」を実施していくことが必要となる。

## 根幹的な治水対策の加速化

例：大和川における堤防整備、河道掘削

洪水による災害の発生を防止するため、堤防整備や河道掘削を実施。



例：立野ダム建設事業

白川の氾濫により熊本市街部に大きな被害をもたらした昭和55年8月出水を上回る雨量を令和5年7月に白川上流域で観測したが、立野ダム建設等の治水対策により、浸水被害ゼロを実現。



## 既存施設の能力向上

- 遊水地の越流堤改造  
下流河道の整備の進捗も踏まえ、ピークカット効果を高めるための越流堤の可動堰化、かさ上げ等を実施。
- ダム再生  
流域の特性や課題に応じ、ソフト・ハード対策の両面から、既存ダムの有効活用を実施。
- 既存放水路の改良  
既設放水路(トンネル)の拡幅等を行い、更なる流量増への対応を図る。



## 他機関等との連携による対策

- 雨水貯留施設の整備  
三次市による雨水貯留施設の整備 (江の川水系馬洗川)
- 校庭を利用した流域貯留施設の整備  
久留米大学の校庭を利用した流域貯留施設 (筑後川水系下弓削川・江川)



# 全国の流域治水の取組の事例

○田んぼダムや校庭を利用した雨水貯留、土地利用と一体となった治水対策、上下流一体となった防災意識の向上など、全国各地で様々な流域治水の取組を実施しており、引き続き取組を進めていく。

## ～ 大和川水系(奈良県)～

### 特定都市河川制度による流域治水の推進

全国初の貯留機能保全区域の指定をはじめ、流域内の関係者による流域対策を実施



## ～ 旭川水系(岡山県)～

### ため池の治水活用

農業用ため池の洪水吐きを改良し、雨水貯留能力を高め、下流域の浸水被害リスクを低減

## ～ 江の川水系(島根県・広島県)～

### まちづくりと連携した治水計画の策定

早期被害軽減に向けて、まちづくりと連携した具体的な治水対策を決定し、マスタープランとしてとりまとめ

## ～ 筑後川水系(福岡県)～

### 校庭を利用した流域貯留施設の整備

久留米大学の校庭を利用した流域貯留施設を整備



## ～ 六角川水系(佐賀県)～

### 雨水貯留施設の整備による民間事業者の地域貢献

ショールームや整備工場等の店舗に併設して、カフェや雨水貯留機能を兼ね備えた公園を整備

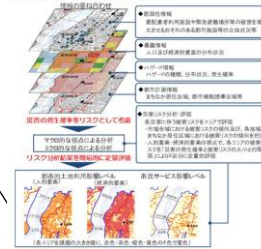
(株)ホンダカーズ中央佐賀  
Honda TAKEO Park asobiba

## ～ 信濃川水系(新潟県)～

### 災害リスクを踏まえた安全・安心なまちづくりの推進

防災指針において、災害リスクをエリアごとに分析・評価してとりまとめ

災害リスク分析・評価の進め方(イメージ)



## ～ 石狩川水系(北海道)～

### 田んぼダムの推進

農業生産者や企業・団体が参加する協議会と連携し、岩見沢市内3地区で約700haの水田に位調整板を設置することで、農地や市街地の浸水被害を軽減



## ～ 雄物川水系(秋田県)～

### 河川整備と土地利用規制による効果

近年度重なる浸水被害を受けた秋田市において、河川整備と土地利用規制(災害危険区域)を組み合わせ合わせた輪中堤を実施

## ～ 阿武隈川水系(宮城県、福島県)～

### 上下流の連携

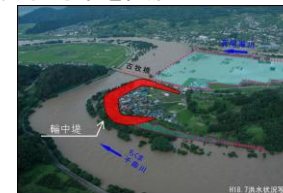
下流地域の市町村において上流地域の農産物等を販売する物産展などを開催



## ～ 信濃川水系千曲川(長野県)～

### 土地利用と一体となった治水対策(輪中堤)

輪中堤の整備による、効果的な家屋浸水対策を実施



## ～ 荒川水系(東京都)～

### 官民連携による避難場所の整備

板橋区の地区計画に高台広場、避難施設、避難路等を位置づけ、整備を事業者が実施



## ～ 仁淀川水系(高知県)～

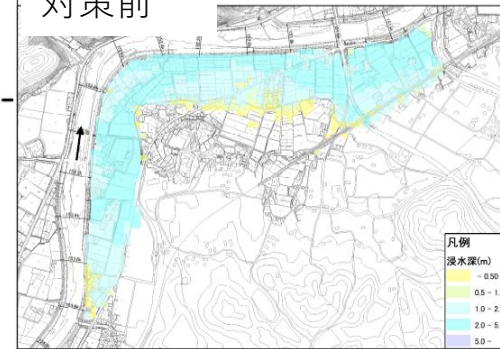
### 利便性と安全性を両立したまちづくり

いの町が取り組む「備えて住む」「安全に逃げる」「氾濫を減らす」の3方針のもと災害リスクを認識した上で安全に暮らすことができるまちづくりの推進

# 流域治水の効果の見える化の事例

氾濫量を評価

対策前

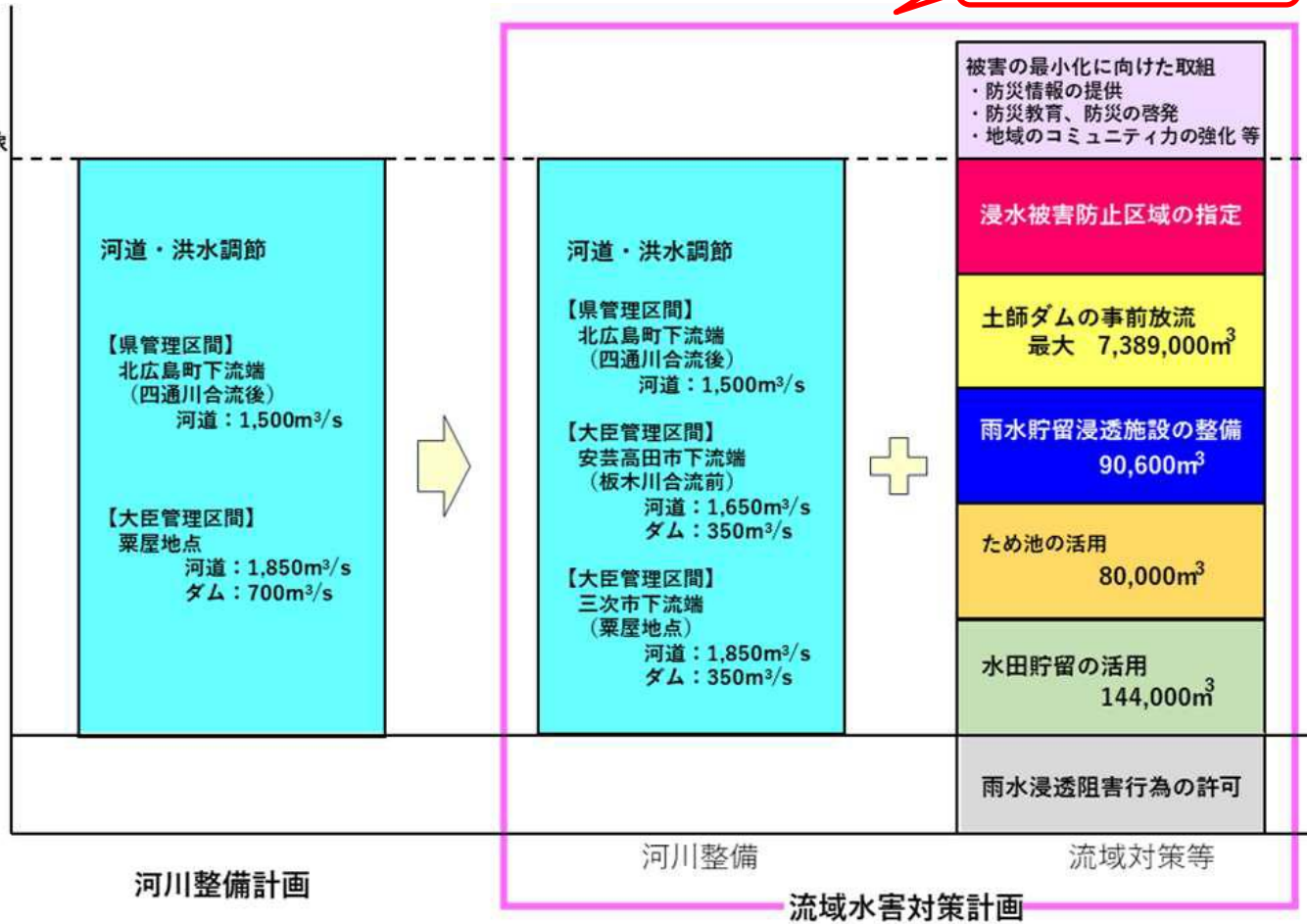


対策後



個別地区ごとに浸水の変化を明示

計画降雨 計画対象降雨



※計画対象降雨  
土師ダム上流・下流（県管理区間）：平成11年6月  
土師ダム下流（大臣管理区間）：昭和47年7月

※計画対象降雨  
土師ダム上流：昭和47年7月  
土師ダム下流：令和3年8月

【江の川：流域における湛水量の低減】



# 特定都市河川制度のメリット

★特定都市河川制度(法制度)は、令和3年度に「流域治水」の実践に向けてリニューアル。

## ○各分野横断的な計画の策定・意思決定プロセスの明確化

- ・「流域水害対策協議会」を設置し、河川管理者・下水道管理者・都道府県・市町村など流域関係者が参画
- ・河川、下水道、まちづくり、農林業など、各分野横断的な流域対策を検討し、「流域水害対策計画」を策定
- ・協議会での議論を通じて、浸水被害防止対策の意思決定プロセスが明確化

## ○河川整備の加速化

- ・特定都市河川流域における対策を推進するため、河川整備の予算措置において一定の配慮(重点化)

## ○流域対策における予算補助・税制上の特例措置等

### ① 予算補助(特定都市河川浸水被害対策推進事業)

- ・流域水害対策計画の策定に要する調査・検討費用
- ・貯留機能保全区域指定等、流域対策の具体化や合意形成に必要となる調査・検討費用 [R7~]
- ・地公体や民間事業者等による雨水貯留浸透施設の整備
- ・二線堤の整備(貯留機能保全区域・浸水被害防止区域)
- ・排水施設の整備(貯留機能保全区域)
- ・宅地嵩上げ等又は家屋移転(貯留機能保全区域・浸水被害防止区域)

### ② 税制上の特例措置

- ・固定資産税の減免(雨水貯留浸透施設)
- ・固定資産税・都市計画税の減免(貯留機能保全区域内の土地)

### ③ その他

- ・国有地の無償貸付・譲与(雨水貯留浸透施設)

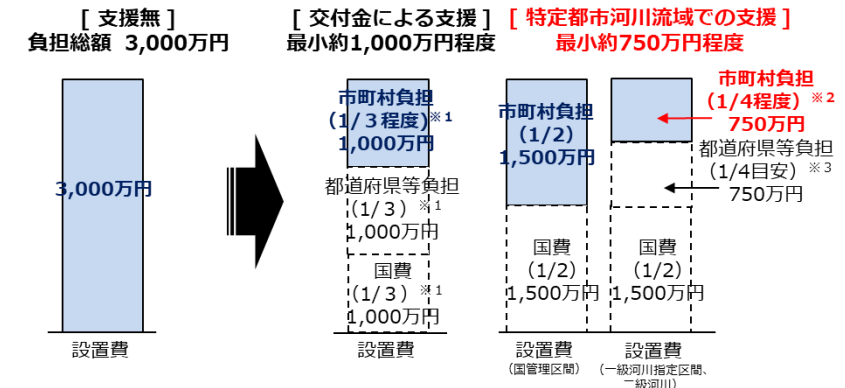
## ■ 雨水貯留浸透施設整備の支援

<交付金による支援> (R3.4~)

予算: 国の補助率: 1/3 但し、民間企業等が実施する場合は、地方公共団体が助成する額の1/2

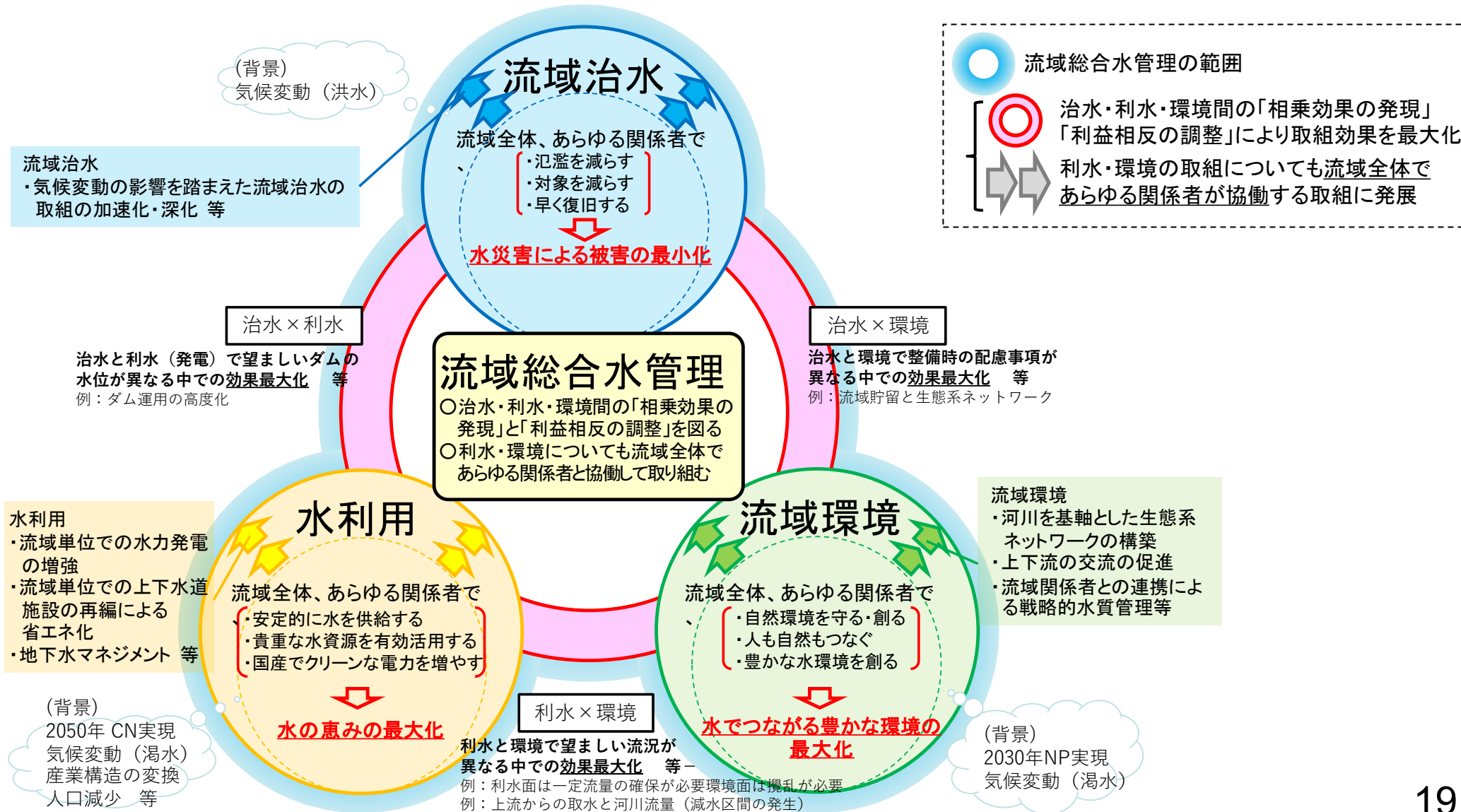
<特定都市河川流域での支援> (R3.11~)

予算: 国の補助率: 1/2



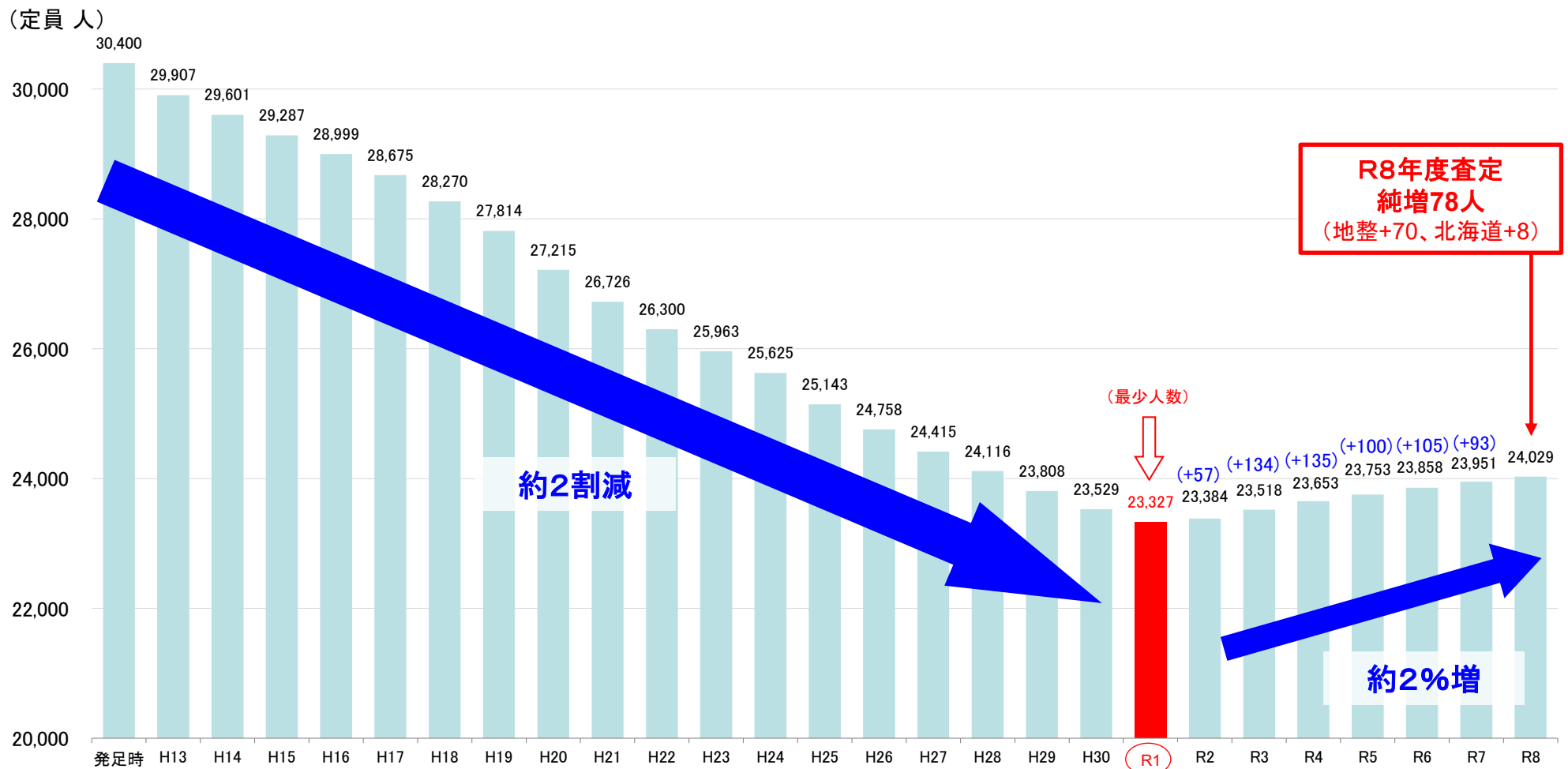
# 流域総合水管理の推進

- 治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者と協働して取り組むとともに、治水・利水・環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど、治水・利水・環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。



# 地方整備局等の定員について

- 地方整備局及び北海道開発局の定員はR1年度まで減少を続け、**発足時より約2割減少**となったが、R2年度は57人、R3年度は134人、R4年度は135人、R5年度は100人、R6年度は105人(※)の純増、R7年度は93人の純増。(※)令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化のための緊急増員23人を含む(R6.7)。
- R8年度定員査定**において、**地方整備局は70人、北海道開発局は8人の計78人の純増**。

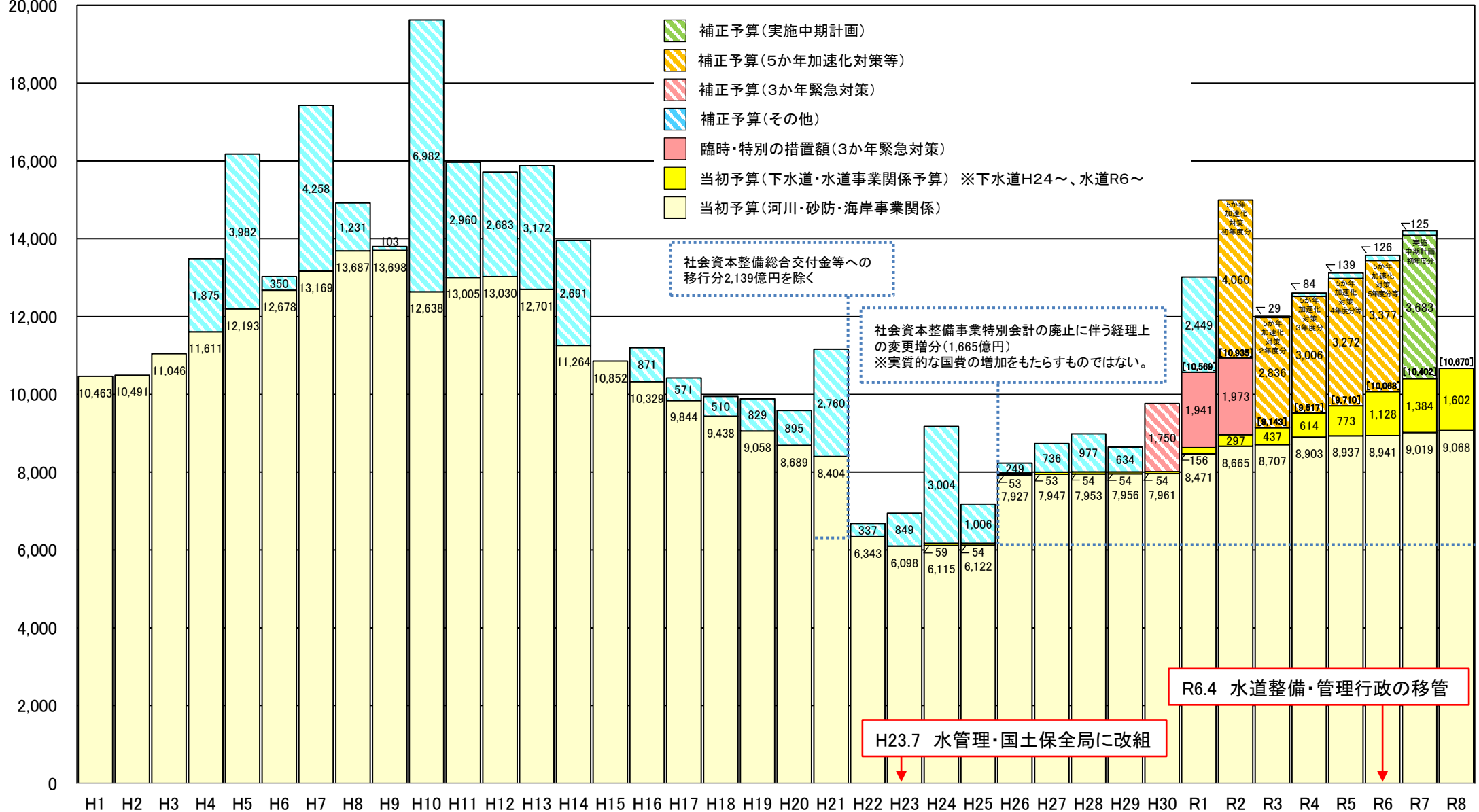


※ R6・R8年度について、定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員(1年間の時限)を除く 20  
 ※ R6年度について、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化のため、23人の緊急増員を含む

# (参考)水管理・国土保全局関係予算の推移

(億円)

※[ ]は下水道・水道事業関係予算、臨時・特別の措置を含めた水管理・国土保全局関係の当初予算の計



※災害復旧関係費、行政経費は除く。  
 (下水道事業関係費はH24から含み、水道事業関係費はR6から含む)  
 ※H22以降については、他に社会資本整備総合交付金等がある。  
 ※R3当初予算以降については、デジタル庁一括計上分経費を除く。

※R1当初予算には個別補助事業化に伴う増分506億円、消費税率の引上げに伴う影響額を含む。R2当初予算には個別補助事業化に伴う増分324億円、R3当初予算には個別補助事業化に伴う増分226億円、R4当初予算には個別補助事業化に伴う増分331億円、R5当初予算には個別補助事業化に伴う増分182億円、R6当初予算には個別補助事業化に伴う増分176億円、R7当初予算には個別補助事業化に伴う増分328億円、R8当初予算には個別補助事業化に伴う増分216億円を含む。  
 ※比較のため、R5年度予算額に厚生労働省の水道事業分を含めた場合、当初予算9,880億円、補正予算3,431億円となる。  
 ※R5補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。  
 ※R6補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分、及び緊急防災分を含む。